

的な方策を樹立の上これを提示されたい。

特に中央縦貫道路の設置については、科学・技術的にみて深刻な生態破壊をもたらすおそれがあるので、島内の住民の要求は十分尊重すべきではあるが、その道路の建設については特に慎重に取扱われたい。

なお、沖縄本島においても、国頭地区のノグチゲラ等世界的に重要な生物の保護が強く望まれており、政府の緊急措置が要望される。

(3) 沖縄県の開発計画と関連する自然ならびに文化遺産の破壊について

沖縄県の開発とその自然ならびに文化遺産の保護とは究極的には相互に両立するものと考えられる。

ただ、従来の本土での経験では、無思慮な開発が自然ならびに文化遺産を破壊することが甚しいことを示している。

復帰に伴う沖縄の開発につき、政府ならびに県は、その計画を慎重に検討し、将来に悔を残さぬよう配慮されたい。

なおその際、経済企画庁の新全国総合開発計画沖縄ブロック案にも明記されているごとく、基地の処置如何は沖縄県の将来にとっても最も重要な影響をもつものであり、政府はその処置につき早急に明確な方針を示されたい。

(4) 緊急総合基礎調査について

以上、沖縄の自然保護ならびに文化遺産の保存と関連して沖縄国際海洋博覧会開催に伴う諸問題、西表島等の自然保護の問題、さらには開発長期計画等について考える時、特に痛感することはこの際緊急に必要とする、それぞれの課題についての科学的基礎諸資料が甚だ欠除していることである。

よって政府は、緊急に上記諸問題についての総合的な基礎調査を行なうため、特別に予算を計上し、沖縄県在住科学者をはじめ本土の関連研究者が充分これに協力できるような措置を講じられたい。

なお、この件に関しては、日本学術会議としても一応の案を準備しているので、上記総合基礎調査を立案、実施されるに際し、特に本会議の意見を徴されたい。

9-11

総学庶第1799号 昭和47年11月13日

文部大臣 稲 葉 修 殿

日本学術会議会長 越 智 勇 一

写送付先：科学技術庁長官、国立大学協会会長、公立大学協会会長、私立大学懇話会長、日本私立大学協会会長、日本私立大学連盟会長

大学院制度の改革について（申入れ）

標記のことについて、本会議第62回総会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

大学院および学位制度の改革は、わが国の科学の発展、研究者の養成にかかわる重要な問題であり、日本学術会議においてもこれに重大な関心を持ち、現に審議を重ねつつある。

文部大臣は大学院制度の改革を目的として、大学設置審議会や学術審議会などに諮って、この問題の検討を進めつつあると聞くが、かかる重大な学術制度の改革は、きわめて慎重を要するので、日本学術会議とも十分な連絡を取って進められるよう要望する。

9-12

総学庶第1852号 昭和47年11月13日

内閣総理大臣	殿
科学技術庁長官	殿
防衛庁長官	殿
原子力委員会委員長	殿
宇宙開発委員会委員長	殿

日本学術会議会長 越智 勇一

科学技術平和利用の原則の堅持について（要望）

標記のとおりについて、本会議第62回総会の議に基づき、下記のとおり要望します。

記

われわれは、科学技術は平和のためにのみ役立つべきものであると考え、戦争を目的とする科学の研究には従わぬことをたびたび表明してきた。特に原子力研究については、平和利用に限定するための条件として公開、民主、自主の三原則を政府に勧告したことはよく知られているところである。

最近、政府は原子力委員会委員長と宇宙開発委員会委員長を併任する科学技術庁長官を国防会議に参加させることを決定したが、このような措置は、今後のわが国の科学技術のあり方について強い懸念をいだかせるものがある。政府が原子力基本法等にうたわれた科学技術の平和利用の原則を堅持することを要望する。

9-13

筑波大学に関する声明

昭和48年2月26日

第417回運営審議会

政府が、国会提出を決定した「国立学校設置法等の一部を改正する法律」案のうち、筑波大学に関する部分には、一大学の新設のみの問題ではなく、全大学に重大な影響を与える内容をもつという点で、きわめて注目すべきものである。

日本学術会議は、従来、大学の管理運営について研究・教育の自主性を重視し、その精神に基づいて声明・勧告を行なってきたが、本法律案に示されたような大学の構想はこれと相いれない面が